令和4年度

第62回通常総会議案書

令和4年5月25日

港湾海岸防災協議会

港湾海岸防災協議会第62回通常総会
議　事　次　第

１．　開　　会

２．　議　　事

議案第１号　役員の選任等について

議案第２号　令和３年度事業報告及び収支決算報告について

議案第３号　令和４年度事業計画及び収支予算（案）について

議案第４号　第63回通常総会開催地及び開催時期について

３．　閉　　会

議案第１号

役員の選任等について

１．役員の選任等について

１－１．役員の選任（総会議決事項）

規約第 11 条の規定に基づき、本総会をもって当協議会役員の任期が満了となるため、新役員を選任する。

（事務局提案）

①理事の選任

氏　　名	所　　属	備　　考
森　山　　裕	衆議院議員	再　　任
楠　瀬　耕　作	須崎市長	〃
中　原　八　一	新潟市長	〃
野　田　武　則	釜石市長	〃
岩　倉　博　文	苫小牧市長	〃
遠　藤　譲　一	久慈市長	〃
山　本　正　徳	宮古市長	〃
佐　藤　光　樹	塩竈市長	〃
郡　　和　子	仙台市長	〃
石　田　　進	神栖市長	〃
上　地　克　明	横須賀市長	〃
金　丸　謙　一	館山市長	〃
米　田　　徹	糸魚川市長	〃
夏　野　元　志	射水市長	〃
茶　谷　義　隆	七尾市長	〃
渕　上　隆　信	敦賀市長	〃
大　野　孝　宏	名古屋港管理組合建設部長	〃
前　葉　泰　幸	津市長	〃
柳　澤　重　夫	御前崎市長	〃
長谷川　憲　孝	神戸市港湾局長	〃
城　﨑　雅　文	宮津市長	〃
尾　花　正　啓	和歌山市長	〃
神　出　政　巳	海南市長	〃
久保田　章　市	浜田市長	〃
伊　東　香　織	倉敷市長	〃
松　井　一　實	広島市長	〃
平　谷　祐　宏	尾道市長	〃
篠　﨑　圭　二	宇部市長	〃

三　浦　茂　貴	海陽町長	再　　任
泉　　理　彦	鳴門市長	〃
岡　﨑　誠　也	高知市長	〃
前　田　晋太郎	下関市長	〃
長　野　恭　紘	別府市長	〃
峰　　達　郎	唐津市長	〃
荒　木　耕　治	屋久島町長	〃
佐　藤　樹一郎	大分市長	〃
島　袋　善　明	沖縄県土木建築部長	〃
大　脇　　崇	日本港湾協会審議役	新　　任
丸　山　　至	酒田市長	〃
矢　岡　俊　樹	東京都港湾局長	〃
磯　田　博　和	川崎市港湾局長	〃
池　田　禎　孝	坂井市長	〃
太　田　博　文	静岡県交通基盤部長	〃
守　本　憲　弘	南あわじ市長	〃
打　越　明　司	指宿市長	〃

②監事の選任

氏　　名	所　　属	備　　考
坂　上　　隆	栗林商船（株）常勤監査役	再　　任
伊　東　慎　介	横浜埠頭（株）代表取締役社長	〃

１－２．次期総会開催までの間における役員の欠員補充について（総会議決事項）

会長に一任する。

１－３．会長・副会長及び理事長の選任（理事会議決事項）

総会での理事選任を条件とし改選後の理事会により選任する。

（事務局提案）

役　　職	氏　　名	備　　考
会　長	森　山　　裕	再　　任
副会長	楠　瀬　耕　作	〃
副会長	中　原　八　一	〃
副会長	野　田　武　則	〃
理事長	大　脇　　崇	新　　任

港湾海岸防災協議会　旧役員名簿

	役　　職	氏　　名	所　　属
1	会　長	森　山　　裕	衆議院議員
2	副会長	楠　瀬　耕　作	須崎市長
3	副会長	中　原　八　一	新潟市長
4	副会長	野　田　武　則	釜石市長
5	理事長	須野原　　豊	日本港湾協会理事長
6	理　事	岩　倉　博　文	苫小牧市長
7	理　事	遠　藤　譲　一	久慈市長
8	理　事	山　本　正　徳	宮古市長
9	理　事	佐　藤　光　樹	塩竈市長
10	理　事	郡　　和　子	仙台市長
11	理　事	石　田　　進	神栖市長
12	理　事	上　地　克　明	横須賀市長
13	理　事	金　丸　謙　一	館山市長
14	理　事	古　谷　ひろみ	東京都港湾局長
15	理　事	中　上　一　夫	川崎市港湾局長
16	理　事	米　田　　徹	糸魚川市長
17	理　事	夏　野　元　志	射水市長
18	理　事	茶　谷　義　隆	七尾市長
19	理　事	渕　上　隆　信	敦賀市長
20	理　事	坂　本　憲　男	坂井市長
21	理　事	和　田　直　隆	静岡県交通基盤部長
22	理　事	大　野　孝　宏	名古屋港管理組合建設部長
23	理　事	前　葉　泰　幸	津市長
24	理　事	柳　澤　重　夫	御前崎市長
25	理　事	長谷川　憲　孝	神戸市港湾局長
26	理　事	城　﨑　雅　文	宮津市長
27	理　事	尾　花　正　啓	和歌山市長
28	理　事	神　出　政　巳	海南市長
29	理　事	竹　内　通　弘	洲本市長
30	理　事	久保田　章　市	浜田市長
31	理　事	伊　東　香　織	倉敷市長
32	理　事	平　谷　祐　宏	尾道市長
33	理　事	篠　﨑　圭　二	宇部市長
34	理　事	松　井　一　實	広島市長
35	理　事	三　浦　茂　貴	海陽町長
36	理　事	泉　　理　彦	鳴門市長
37	理　事	岡　﨑　誠　也	高知市長
38	理　事	前　田　晋太郎	下関市長
39	理　事	長　野　恭　紘	別府市長
40	理　事	峰　　達　郎	唐津市長
41	理　事	荒　木　耕　治	屋久島町長
42	理　事	豊　留　悦　男	指宿市長
43	理　事	佐　藤　樹一郎	大分市長
44	理　事	島　袋　善　明	沖縄県土木建築部長
45	監　事	坂　上　　隆	栗林商船（株）常勤監査役
46	監　事	伊　東　慎　介	横浜埠頭（株）代表取締役社長

港湾海岸防災協議会　新役員名簿

	役　　職	氏　　名	所　　属	備　考
1	会　長	森　山　　裕	衆議院議員	
2	副会長	楠　瀬　耕　作	須崎市長	
3	副会長	中　原　八　一	新潟市長	
4	副会長	野　田　武　則	釜石市長	
5	理事長	大　脇　　崇	日本港湾協会審議役	新　任
6	理　事	岩　倉　博　文	苫小牧市長	
7	理　事	丸　山　　至	酒田市長	新　任
8	理　事	遠　藤　譲　一	久慈市長	
9	理　事	山　本　正　徳	宮古市長	
10	理　事	佐　藤　光　樹	塩竈市長	
11	理　事	郡　　和　子	仙台市長	
12	理　事	石　田　　進	神栖市長	
13	理　事	上　地　克　明	横須賀市長	
14	理　事	金　丸　謙　一	館山市長	
15	理　事	矢　岡　俊　樹	東京都港湾局長	新　任
16	理　事	磯　田　博　和	川崎市港湾局長	〃
17	理　事	米　田　　徹	糸魚川市長	
18	理　事	夏　野　元　志	射水市長	
19	理　事	茶　谷　義　隆	七尾市長	
20	理　事	渕　上　隆　信	敦賀市長	
21	理　事	池　田　禎　孝	坂井市長	新　任
22	理　事	太　田　博　文	静岡県交通基盤部長	〃
23	理　事	大　野　孝　宏	名古屋港管理組合建設部長	
24	理　事	前　葉　泰　幸	津市長	
25	理　事	柳　澤　重　夫	御前崎市長	
26	理　事	長谷川　憲　孝	神戸市港湾局長	
27	理　事	城　﨑　雅　文	宮津市長	
28	理　事	尾　花　正　啓	和歌山市長	
29	理　事	神　出　政　巳	海南市長	
30	理　事	守　本　憲　弘	南あわじ市長	新　任
31	理　事	久保田　章　市	浜田市長	
32	理　事	伊　東　香　織	倉敷市長	
33	理　事	松　井　一　實	広島市長	
34	理　事	平　谷　祐　宏	尾道市長	
35	理　事	篠　﨑　圭　二	宇部市長	
36	理　事	三　浦　茂　貴	海陽町長	
37	理　事	泉　　理　彦	鳴門市長	
38	理　事	岡　﨑　誠　也	高知市長	
39	理　事	前　田　晋太郎	下関市長	
40	理　事	長　野　恭　紘	別府市長	
41	理　事	峰　　達　郎	唐津市長	
42	理　事	荒　木　耕　治	屋久島町長	
43	理　事	打　越　明　司	指宿市長	新　任
44	理　事	佐　藤　樹一郎	大分市長	
45	理　事	島　袋　善　明	沖縄県土木建築部長	
46	監　事	坂　上　　隆	栗林商船（株）常勤監査役	
47	監　事	伊　東　慎　介	横浜埠頭（株）代表取締役社長	

議案第２号

令和３年度

事業報告及び収支決算報告について

令和３年度事業報告

１．第61回通常総会

・日　　時　　令和３年６月９日（水）

・新型コロナウイルス感染症拡大により書面開催

・付議事項　　次の議案を審議し、いずれも原案のとおり承認決定した。

(1)　役員の選任等について

(2)　令和２年度事業報告及び収支決算報告について

(3)　令和３年度事業計画及び収支予算（案）について

(4)　第62回通常総会開催地及び開催時期について

２．第64回理事会

・日　　時　　令和３年６月９日（水）

・新型コロナウイルス感染症拡大により書面開催

・付議事項　　次の議案を審議し、いずれも原案のとおり承認決定した。

(1)　役員の選任等について

(2)　令和２年度事業報告及び収支決算報告について

(3)　令和３年度事業計画及び収支予算（案）について

(4)　第62回通常総会開催地及び開催時期について

３．港湾海岸防災事業促進運動

(1)　港湾海岸防災事業促進運動

関係諸団体とともに、全国の海岸関係者がそれぞれ個別に各地域の事業促進、災害復興再生のため政府や国会議員等に要望活動を展開した。

(2)　全国海岸事業促進連合協議会による第25回海岸シンポジウムの実施

海岸シンポジウムは、海岸事業促進運動の一環として、国土交通省、農林水産省後援のもとに、全国海岸事業促進連合協議会（会長：磯部雅彦氏、構成：港湾海岸防災協議会、全国農地海岸保全協会、全国漁港海岸防災協会、（一社）全国海岸協会）が毎年主催し実施している。

今回の幹事は、港湾海岸防災協議会が務め、「気候変動対応策の現場実装に向けて」をテーマに、令和３年11月19日（金）13時から星陵会館（千代田区永田町）において、海岸管理者、関係市町村、コンサル企業等、232名（会場95名、オンライン137名）の参加を得て開催した。

シンポジウムでは、全国海岸事業促進連合協議会 高知工科大学学長の磯部雅彦会長の開会挨拶後、以下の学識経験者等の方々よりご講演いただいた。

〇基調講演

・「気候変動の将来予測と対応策に係る世界の動向」

茨城大学地球・地域環境共創機構

特命教授　三村信男

・「日本国内の気候変動対応のための取組総括」

高知工科大学　学長　磯部雅彦

〇事例紹介

・「海面水位・高潮・高波の観測事実と将来予測

～日本の気候変動2020から～」

気象庁大気海洋部気象リスク対策課

沿岸防災情報調整官　白石昇司

・「東京港の海岸保全基本計画の見直し」

東京都港湾局港湾整備部　部長　片寄光彦

・「大阪の三大防潮水門更新事業～気候変動への対応～」

大阪府都市整備部河川室　室長　山内一浩

４．防災関係事業の啓発宣伝

(1)　季刊誌「波となぎさ」№215号・№216号を各1,700部発行し頒布した。

(2)　本会と（公社）日本港湾協会との共催、国土交通省後援、富士フイルム株式会社外６団体協賛のもとに「港の風景」写真コンテスト2021を実施した。

(3)　海岸愛護思想の普及と啓発を目的として国土交通省及び地方自治体が主催する「海岸愛護月間」の趣旨に賛同し協賛した。

６．調査研究

港湾海岸防災研究会は平成29年度から開催しており、本年度は令和４年３月４日（金）14：00から公益社団法人日本港湾協会会議室において、海岸管理者及び関係市町村等、100名（会場14名、オンライン86名）の参加を得て開催した。

元国土交通省港湾局海岸・防災課課長の梶原座長の挨拶後、以下の方々よりご講演いただいた。

・「海水浴場の新型コロナ感染症対策（事例）について」

　　国土交通省港湾局海岸・防災課　首席管理官　新村貴史

・「軽石対応について」

　　国土交通省港湾局海岸・防災課　災害対策室課長補佐　千葉泰三

・「東京港の海岸保全施設の機能強化について」

　　東京都港湾局港湾整備部計画課　総括課長代理　工藤章弘

７．講習会・講演会等の実施

（公社）日本港湾協会主催の研修の開催について協賛した。

(1)　港湾行政実務研修　……令和３年６月29日～６月30日

(2)　港湾行政セミナー　……令和３年11月30日

令和３年度収支計算書

自　令和　3年4月　1日
至　令和　4年3月31日

（収入の部）　（単位　円）

科　　目	予算額	決算額	比較増△減	摘要
１．前年度繰越金	1,131,152	1,131,152	0	
２．会費負担金	10,915,000	10,915,000	0	
３．雑収入	900,000	581,538	△318,462	
合　　計	12,946,152	12,627,690	△318,462	

（支出の部）　（単位　円）

科　　目	予算額	決算額	比較増△減	摘要
１．事務費	780,152	861,810	81,658	
嘱託手当	620,000	770,000	150,000	
旅費交通費	10,000	7,000	△ 3,000	
通信費	120,000	53,000	△67,000	
備品消耗品費	20,000	22,000	2,000	
雑費	10,152	9,810	△342	
２．会議費	1,010,000	828,900	△181,100	
総会費	1,000,000	826,900	△173,100	
会務打合費	10,000	2,000	△ 8,000	
３．事業費	10,156,000	9,947,576	△208,424	
港湾海岸整備促進費	2,000,000	1,933,950	△66,050	
雑誌発行費	5,000,000	4,995,000	△5,000	
調査研究費	3,106,000	2,998,626	△ 107,374	
講習会・講演会等費	50,000	20,000	△30,000	
４．予備費	1,000,000	0	△1,000,000	
合　　計	12,946,152	11,638,286	△1,307,866	
次年度繰越金	0	989,404	989,404	

財　産　目　録

令和４年3月31日現在

（単位　円）

科　　目	内　　容	金　　額
資産の部		
	流動資産	989,404
	現金預金	
	普通預金　三井住友銀行　赤坂支店	989,404
	合　　計	989,404
負債の部		
	正味財産	989,404
	合　　計	989,404

監　査　報　告　書

令和４年４月１５日

港湾海岸防災協議会
　会　長　森山　裕　殿

港湾海岸防災協議会

監　事　　伊東慎介

監　事　　坂上　隆

令和３年４月１日から令和４年３月３１日までの令和３年度における会計及び事業の監査を実施した。その結果を下記のとおり報告する。

記

１、監査実施及び場所
　令和４年４月１５日（金）
　公益社団法人 日本港湾協会　会議室

２．監査の方法
　事業の監査については、職務の執行状況や事業の報告を聴取する等調査し、事業執行の妥当性、事業報告の正当性を検討した。
　会計関係の監査については、会計帳簿及び関係書類等の調査を行い、計算書類等の正当性を検討した。

３．監査意見
（１）業務について適正に執行されており、事業報告書の内容について、適正であると認める。
（２）計算書類及びその付属書類並びに財産目録等、適正であると認める。

以上

議案第３号

令和４年度

事業計画及び収支予算（案）について

令和４年度事業計画

Ⅰ　会　　議

１．第62回通常総会

日　　時　　令和４年５月25日(水) 11：00～11：30

会　　場　　アルカスＳＡＳＥＢＯ（４Ｆ　中ホール）

付議事項

(1)　役員の選任等について

(2)　令和３年度事業報告及び収支決算報告について

(3)　令和４年度事業計画及び収支予算（案）について

(4)　第63回通常総会開催地及び開催時期について

２．第65回理事会

日　　時　　令和４年５月25日(水) 11：00～11：30

会　　場　　アルカスＳＡＳＥＢＯ（４Ｆ　中ホール）

付議事項

(1)　役員の選任等について

(2)　令和３年度事業報告及び収支決算報告について

(3)　令和４年度事業計画及び収支予算（案）について

(4)　第63回通常総会開催地及び開催時期について

Ⅱ　事　　業

１．港湾海岸防災事業促進運動

関係諸団体とともに予算、制度の拡充を図るための運動を展開する。

また、港湾海岸防災協議会等で組織する、全国海岸事業促進連合協議会の主催による第26回海岸シンポジウムを開催する。

２．港湾海岸防災事業の啓発宣伝

(1)　季刊誌「波となぎさ」を発行する。

(2)　「港の風景」写真コンテスト2022-豊かなウォーターフロントフォトコンテスト-を（公社）日本港湾協会と共催で実施する。

(3)　海岸愛護思想の普及と啓発を目的として、国土交通省及び地方自治体が主催する「海岸愛護月間」に協賛する。

３．調査研究

海外及び国内港湾海岸事業に関連する調査研究を行う。

港湾海岸関係の管理及び防災関係の課題について、研究会を実施する。

４．講習会、講演会等の開催

港湾行政実務研修、港湾行政セミナー及び港湾講演会等の開催に協賛する。

令和４年度収支予算書

自　令和　4年4月　1日
至　令和　5年3月31日

（収入の部）　（単位　千円）

科　　目	本年度予算	前年度予算	比較増△減	摘要
１．前年度繰越金	989	1,131	△142	
２．会費負担金	7,910	10,915	△3,005	
３．雑収入	600	900	△300	
合　　計	9,499	12,946	△3,447	

（支出の部）　（単位　千円）

科　　目	本年度予算	前年度予算	比較増△減	摘要
１．事務費	780	780	0	
嘱託手当	620	620	0	
旅費交通費	10	10	0	
通信費	120	120	0	
備品消耗品費	20	20	0	
雑費	10	10	0	
２．会議費	810	1,010	△200	
総会費	800	1,000	△200	
会務打合費	10	10	0	
３．事業費	7,909	10,156	△2,247	
港湾海岸整備促進費	1,500	2,000	△500	
雑誌発行費	4,500	5,000	△500	
調査研究費	1,859	3,106	△1,247	
講習会・講演会等費	50	50	0	
４．予備費	0	1,000	△1,000	
合　　計	9,499	12,946	△3,447	

議案第４号

第63回通常総会開催地及び開催時期について

第63回通常総会（令和５年度）を福島県いわき市において開催する。

開催日　令和５年５月24日(水)
会　場　いわき芸術文化交流会館
「アリオスホール」